

福岡空港ビルディング株式会社

経営状況説明資料

経済観光文化局

(平成27年9月)

< 目 次 >

概要

- 1 名称、設立年月日、所在地 1
- 2 目的 1

事業報告書（平成 26 年 4 月 1 日より平成 27 年 3 月 31 まで）

- 1 株式会社の現況に関する事項 2
 - (1) 事業の経過およびその成果 2
 - (2) 設備投資等の状況 3
 - (3) 財産および損益の状況の推移 3
 - (4) 対処すべき課題 3
 - (5) 主要な事業内容 5
 - (6) 従業員の状況 5
 - (7) 子会社の状況 5
 - (8) 借入の状況 5

- 2 株式に関する事項 6
 - (1) 発行可能株式総数 6
 - (2) 発行済株式の総数 6
 - (3) 株主の総数 6
 - (4) 大株主 6

- 3 会社役員に関する事項 7
 - 取締役および監査役 7

- 4 会計監査人に関する事項 8
 - 会計監査人の名称 8

- 貸借対照表(平成 27 年 3 月 31 日現在) 9
- 損益計算書(自平成 26 年 4 月 1 日至平成 27 年 3 月 31 日) 10

福岡空港ビルディング株式会社について

(平成27年6月30日現在)

概要

- 1 名称、設立年月日、所在地
 - (1) 名称 福岡空港ビルディング株式会社
 - (2) 設立年月日 昭和42年4月1日
 - (3) 所在地 福岡市博多区大字下臼井782番地1

- 2 目的
 - (1) 貸室及び施設、設備の貸与業
 - (2) 航空思想の普及及び観光に関する事業
 - (3) 損害保険代理業及び旅行業
 - (4) 石油製品の販売
 - (5) 食堂、喫茶店及び娯楽施設の経営
 - (6) 酒類、煙草、化粧品、服飾品、時計類、薬品、飲食物、雑貨等の販売
 - (7) 日用品、記念品、郵便切手及び収入印紙の販売
 - (8) 駐車場運營業
 - (9) 広告宣伝業
 - (10) 両替業
 - (11) 航空事業者、航空旅客及び航空貨物に対する役務の提供
 - (12) 前各号に付帯関連する事業

事 業 報 告

自 平成26年 4 月 1 日

至 平成27年 3 月31日

1. 株式会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当期におけるわが国経済は、当初は景気に弱い動きも見られたものの、その後は緩やかな回復基調が続きました。

航空業界においては、首都圏空港の機能強化、オープンスカイおよび空港経営改革が推進され、またLCCの新規参入・路線拡大が進みました。

当福岡空港においては、景気の回復およびLCCの増便や路線拡大等により、国内線航空旅客は、1,632万人（前期比101.4%）と増加しました。国際線については、円安に伴う訪日旅行の割安感、東南アジア諸国へのビザ発給要件の緩和およびLCCの新規就航等により、外国人旅客が大幅に増加し、航空旅客は369万人（前期比114.8%）となり、前期に続き過去最高を更新しました。その結果、合計では2,001万人（前期比103.6%）となり、開港以来初めて2,000万人を超え、活況を呈した一年となりました。

このような状況の中、当社は、お客さまに安全・安心・快適で魅力溢れる空港ターミナルビルを提供するため、施設、収入・費用、業務運営の各方面に亘り、次のような施策を講じてまいりました。

施設面では、国の平行誘導路二重化と一体的に整備する東側再整備の実施設設計が完了しました。出発・到着機能の集約、地下鉄からのアクセス向上、商業施設の拡充等により、機能性、利便性と収益性を兼ね備えた魅力あるターミナルビルの整備工事に着手できることとなりました。また、先行整備事業である別棟工事および立体駐車場との接続工事が完了いたしました。国際線においては、トランジット旅客専用の保安検査機器新設による旅客利便および保安検査の品質向上、共用チェックインシステムの利用エリア拡大による航空会社の運用効率の向上等を推進してまいりました。また、礼拝室を設置し、多様化する外国人旅客へのサービス拡充を図りました。

収入面では、免税店において、販売単価の高い外国人向けの商品導入や販売促進施策の実施、中央店の改修、訴求力のあるホームページへのリニューアル等顧客ニーズを見据えた店舗運営に努めたことにより、過去最高の売上を記録いたしました。また、国内線では商業施設の活性化および収益拡大のためファストフードや福岡の地域色豊かな店舗等を新規に展開いたしました。

その結果、売上高は210億1千6百万円（前期比118.1%）と前期から大きく増加しました。

一方、費用面では、事業全般に亘るコスト削減に努めましたが、新規店舗の業務委託費やシステム更新費用等の増により、販売費および一般管理費は123億5千8百万円（前期比111.3%）となりました。

業務運営面では、従業員や入居者に対する保安・防災教育や事案毎の訓練等による安全性の向上、九州を中心とした観光情報の提供等による案内サービスの拡充、テレビ番組制作やイベント実施による航空需要の喚起等に取り組んでまいりました。また、国土交通省福岡空港事務所と協働でCS推進専門部会を立ち上げ、福岡空港全体のCSレベルの向上を図ってまいりました。

これらの結果、営業利益は33億7千6百万円（前期比119.2%）となり、これに営業外収支を加えますと、当期の経常利益は34億8千4百万円（前期比122.8%）となりました。当期純利益は、西側地区再整備に伴う資産除去債務費用として13億3千8百万円を特別損失に計上したことから12億5千6百万円（前期比73.7%）となりました。

(2) 設備投資等の状況

①当事業年度中に完成した主要設備等

- ・国内線第3ターミナルビル北側別棟整備工事
- ・国内線第3ターミナルビル立体駐車場接続部整備工事
- ・事業部システム更新

②当事業年度継続中の主要設備等の新設、拡充、改修

- ・国内線旅客ターミナルビル再整備事業（東側再整備）

(3) 財産および損益の状況の推移

期 区分	第 45 期 平成 23 年度	第 46 期 平成 24 年度	第 47 期 平成 25 年度	第 48 期(当期) 平成 26 年度
売上高 (百万円)	14,992	16,079	17,792	21,016
当期純利益 (百万円)	1,412	1,205	1,704	1,256
1株当たり当期 純利益 (円)	176.92	151.10	213.57	157.38
総資産 (百万円)	34,866	34,656	35,770	40,419

(4) 対処すべき課題

新年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあり、景気は緩やかに回復していくことが期待されております。

当社の事業基盤である航空旅客については、景気のリバウンドおよび国の観光立国実現に向けた訪日外国人向け施策等により、国内線・国際線ともに増加が見込まれます。

航空旅客が好調に推移する一方で、福岡空港では、航空機の発着回数が滑走路の安定的な運航可能容量を超えており、現在国が進めている平行誘導路の二重化工事および滑走路増設による空港容量の拡大が喫緊の課題となっております。当社としましては、それらの効果を最大化するために、現在進行中の東側再整備を着実かつ効果的に遂行するとともに、西側地区の貨物施設の移転等を鋭意進めなければなりません。

また、福岡空港の民間委託に関して、昨年11月に福岡県知事と福岡市長が検討を進められることに同意しました。当社としましては、民間委託の検討を進める上でまず必要となる資産評価については、国と協力し適切に対応してまいります。

当社は、これまでの空港ターミナルビル運営で培った経験と実績をもとに、運営権の獲得を目指していかねばなりません。

平成27年度は、平成26～28年度を対象とする中期経営計画における重点方針「地域の発展を牽引する魅力溢れる施設整備の推進」、「企業としての更なる成長に向けた経営基盤の一層の強化」に加え、「福岡空港の民間委託への対応」の3点を重点項目とし、広く新しい発想・視点で各種施策や業務に積極的に取り組んでまいります。

具体的には、次のような取組みを重点的に推進してまいります。

1. 地域の発展を牽引する魅力溢れる施設整備の推進

東側再整備では、新1ビルの建設、3ビルのコンコース建設および内部改修工事を着実に推進してまいります。

西側地区では、国が策定した「福岡空港ターミナル地域整備基本計画（西側ターミナル地域）」に基づき、移転が必要となる貨物施設の設計に着手してまいります。また、施設の狭隘化等に対応するため、ゲートラウンジの拡張、商業施設の拡充やカードラウンジの新設等国际線旅客ビルの改修に取り組んでまいります。

2. 企業としての更なる成長に向けた経営基盤の一層の強化

平成28年4月を目途に市中に空港型免税店を出店し、国内外の航空・船舶旅行者の新たな消費需要を喚起し収益拡大を図ってまいります。

また、東側再整備において、商業施設の拡充や集客施設の展開計画を推し進め、収益拡大およびサービスの拡充を図るとともに、経営効率化、人材育成等を更に推進し、経営基盤を一層強化してまいります。

3. 福岡空港の民間委託への対応

空港の安全確保を大前提に、国、福岡県、福岡市が民間委託に期待する「航空ネットワークの拡大等による空港の活性化」や「効率的な空港運営等による利用者利便の向上」等を実現し、地域の振興・発展を図るための空港運営のあり方等について具体的な研究・検討を進めてまいります。

当社といたしましては、安全の確保とお客さま第一主義の追求を念頭に、健全経営の堅持に努め、株主の皆さまや社会から信頼される企業であり続けることを目指してまいります。

株主各位におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容 (平成27年3月31日現在)

- ① 貸室および施設、設備の貸与業
- ② 酒類、煙草、化粧品、服飾品、時計類、薬品、飲食物、雑貨等の販売
- ③ 広告宣伝業

(6) 従業員の状況 (平成27年3月31日現在)

性別	項目		平均年齢	平均勤続年数
	従業員数	対前期末比 増減		
男	67名	+5名	41.6才	13.5年
女	84	+2	36.2	14.3
計	151	+7	38.6	13.9

(注) 上記の他、契約社員 (男24名 女183名) を雇用しております。

(7) 子会社の状況 (平成27年3月31日現在)

会社名	資本金	当社の 出資比率	主要な事業内容
福岡空港商事株式会社	万円 4,000	% 100.0	煙草、各種食料品、 服飾品、日用雑貨等 の販売業
福岡空港エンジニアリング株式会社	3,000	100.0	建物および建物附属 諸設備の保守、運転 管理

(8) 借入の状況 (平成27年3月31日現在)

借入先	借入額 (残高)
みずほ銀行	857 百万円
西日本シティ銀行	627
福岡銀行	627
日本政策投資銀行	32

2. 株式に関する事項（平成27年3月31日現在）

(1) 発行可能株式総数

900万株

(2) 発行済株式の総数

798万800株

(3) 株主の総数

21名

(4) 大株主（上位8名）

株主名	持株数	持株比率
日本航空株式会社	1,395,310 株	17.48 %
九州電力株式会社	1,228,570	15.39
ANAホールディングス株式会社	1,194,070	14.96
西日本鉄道株式会社	1,156,100	14.48
福岡県	1,149,020	14.39
福岡市	1,127,490	14.12
西部瓦斯株式会社	127,280	1.59
株式会社電気ビル	127,280	1.59

(注) 持株比率は小数点第3位を切り捨てて表示しております。

3. 会社役員に関する事項（平成27年3月31日現在）

取締役および監査役

氏名	地位	担当および重要な兼職の状況
麻生 渡	代表取締役社長	
馬場 耕一	代表取締役副社長	社長補佐、再整備プロジェクト総括
浦 清済	代表取締役副社長	社長補佐、企画担当、経理担当
清水 佳人	代表取締役専務	総務担当
五嶋八洲雄	専務取締役	事業担当
西原 義和	常務取締役	IT推進担当
池内 久男	常務取締役	営業担当、再整備プロジェクト営業担当リーダー
松家 繁	常務取締役	保安防災担当、旅客サービス担当
井崎 進	常務取締役	施設担当、地域・広報担当、再整備プロジェクト施設担当リーダー
乗田 俊明	取締役	日本航空株式会社常務執行役員
貫 正義	取締役	九州電力株式会社代表取締役会長
洞 駿	取締役	ANAホールディングス株式会社常勤顧問
竹島 和幸	取締役	西日本鉄道株式会社代表取締役会長
小川 洋	取締役	福岡県知事
高島宗一郎	取締役	福岡市長
永吉 信行	常勤監査役	
渡邊 正光	監査役	一般財団法人福岡コンベンションセンター理事長
田中 優次	監査役	西部瓦斯株式会社代表取締役会長
深堀 慶憲	監査役	株式会社電気ビル代表取締役社長

(注)

- 平成26年6月18日開催の第47回定時株主総会において、乗田俊明氏は取締役に、深堀慶憲氏は監査役に、新たに選任され就任いたしました。
- 平成26年6月18日開催の第47回定時株主総会終結の時をもって、取締役 丸川潔氏は任期満了により、監査役 蔵野八郎氏は辞任により、退任いたしました。
- 取締役 乗田俊明、同 貫正義、同 洞駿、同 竹島和幸、同 小川洋、同 高島宗一郎の6氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 監査役 渡邊正光、同 田中優次、同 深堀慶憲の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

4. 会計監査人に関する事項

会計監査人の名称

福岡監査法人

貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	【 15,592,196 】	流動負債	【 7,622,681 】
現金及び預金	13,236,371	買掛金	581,353
売掛金	813,866	1年内返済予定の 固定負債	861,125
商品	907,889	未払金	3,222,033
貯蔵品	84,582	未払費用	105,389
前払費用	104,145	未払法人税等	945,000
繰延税金資産	159,643	未払消費税等	11,448
未収入金	136,748	前受金	594,841
未収消費税等	135,973	預り金	1,026,814
その他の流動資産	13,010	賞与引当金	145,420
貸倒引当金	△ 34	役員賞与引当金	32,200
固定資産	【 24,827,753 】	販売促進引当金	93,904
(有形固定資産)	(23,092,206)	リース債務	1,287
建物	15,468,628	その他の流動負債	1,861
建物附属設備	3,478,512	固定負債	【 5,190,751 】
構築物	170,078	長期借入金	1,312,500
器具備品	1,057,695	退職給付引当金	177,405
土地	150,555	入居保証金	118,981
リース資産	3,065	預り敷金	1,386,682
建設仮勘定	2,763,669	預り保証金	3,962
(無形固定資産)	(2,002)	リース債務	1,931
施設利用権	-	資産除去債務	2,189,289
電話加入権	1,662	負債合計	12,813,433
著作権	340	純資産の部	
(投資その他の資産)	(1,733,545)	株主資本	【 27,553,324 】
投資有価証券	241,611	資本金	4,100,744
関係会社株式	119,000	資本剰余金	398,588
長期貸付金	5,478	資本準備金	386,204
破産更生債権等	2,511	その他資本剰余金	12,384
長期前払費用	7,979	利益剰余金	23,053,992
前払年金費用	133,631	利益準備金	638,982
繰延税金資産	1,185,905	その他利益剰余金	22,415,010
差入保証金	6,793	設備改修積立金	11,086,000
その他の投資	87,545	別途積立金	9,760,000
貸倒引当金	△ 56,911	繰越利益剰余金	1,569,010
		評価・換算差額等	【 53,193 】
		その他有価証券評価差額金	53,193
		純資産合計	27,606,517
資産合計	40,419,950	負債・純資産合計	40,419,950

損 益 計 算 書

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		21,016,268
不動産収入	9,616,753	
事業収入	11,399,515	
売上原価		5,281,399
売上総利益		15,734,869
販売費及び一般管理費		12,358,038
営業利益		3,376,831
営業外収益		276,701
受取利息及び配当金	68,483	
その他の収益	208,217	
営業外費用		169,338
支払利息	62,767	
その他の費用	106,570	
経常利益		3,484,194
特別損失		1,338,091
資産除去債務費用	1,338,091	
税引前当期純利益		2,146,102
法人税、住民税及び事業税	1,467,395	
法人税等調整額	△ 577,336	890,059
当期純利益		1,256,043